令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【43_熊本県】
地方公共団体名（コード有り）	43510_熊本県相良村
都道府県・市町村コード(5桁)	43510
担当部局課名	総務課
担当者氏名	村山
電話番号	0966-35-0211
メールアドレス	murayama-h@vill.sagara.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）		
	国の0%補正予算(小) 交付限度額①にかかる交付対象経費	2
	国の0%補正予算(小) 交付限度額②にかかる交付対象経費	46,200
	国の0%予備費等(小) 交付限度額③にかかる交付対象経費	4,945
	国の0%予備費等(小) 交付限度額④にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）		
	国の0%補正予算(小) 交付限度額①	41,705
	国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	14,950
	国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	3,667
	国の0%補正予算(小)(給付支援サービス分) 交付限度額④にかかる交付対象経費	–

国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分)	–	
国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 給付費 交付限度額②	70	
国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 事務費 交付限度額③	2	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	37,190	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	646	
国の0%予備費等(小)(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–	

今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分) 交付限度額①	–	
今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 給付費 交付限度額②	–	
今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	
今回配分予定額 国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	9,010	
今回配分予定額 国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	532	
今回配分予定額 国の0%予備費等(小)(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–	

【前倒分】今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分) 交付限度額①	26,798	
今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額②	14,950	
今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③	1,616	
今回配分予定額 国の0%補正予算(小)(給付支援サービス分) 交付限度額④	–	

配分予定額計 国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分) 交付限度額①	–	
配分予定額計 国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 給付費 交付限度額②	70	
配分予定額計 国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) 事務費 交付限度額③	2	
配分予定額計 国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	46,200	
配分予定額計 国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	1,178	
配分予定額計 国の0%予備費等(小)(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		
小計 配分予定額(R6経済対策等分)	47,450	

配分予定額計 国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分) 交付限度額①	26,798	
配分予定額計 国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額②	14,950	
配分予定額計 国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③	1,616	
配分予定額計 国の0%補正予算(小)(給付支援サービス分) 交付限度額④	–	
小計 配分予定額(R6経済対策等分)	43,364	

国の0%補正予算(小)(推薦事業メニュー分) 交付限度額①	–	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額②	70	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③	–	
小計 交付限度額①	70	
国の0%補正予算(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額③（本配分額の減額後分）	2	
国の0%補正予算(小)(低所得者等支援枠分) （※ 繰延事業の執行にかかる交付限度額の年間基加分）	–	
小計 交付限度額②	2	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額①	26,940	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額② （令和6年1月2日通知分）	10,250	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（今回通知分）	9,010	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）	–	
小計 交付限度額④	46,200	
国の0%補正予算(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額① （令和6年2月10日通知分）	340	
国の0%補正予算(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額② （令和6年12月2日通知分）	306	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額③（今回通知分）	532	
国の0%予備費等(小)(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額③（令和7年●月通知分）	–	
小計 交付限度額③	1,178	
国の0%予備費等(小)(給付支援サービス分) 交付限度額⑤（令和6年2月通知分）	–	
国の0%予備費等(小)(給付支援サービス分) 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	–	
小計 交付限度額⑤	–	
小計 交付限度額(R6経済対策等分)	47,450	

（単位：千円）

国の0%補正予算(推薦事業メニュー分) 交付限度額② （令和6年12月27日通知分）	26,798	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額② （令和6年12月27日通知分）	16,685	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 給付費 交付限度額②（令和7年●月通知分）		
小計 交付限度額②	16,685	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③ （令和6年12月27日通知分）	1,616	
国の0%補正予算(小)(令和6年度低所得者等支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和7年●月通知分）		
小計 交付限度額③	1,616	
国の0%補正予算(小)(給付支援サービス分) 交付限度額④（今回通知分）	–	
小計 交付限度額(R6経済対策等分)	45,099	

事業費	5	
最終事業費(小)	12	
事業費のうち地方単独事業費	4	
のうち交付対象経費（地方単独事業）	4	
のうち交付対象経費（R5補正分）	2	

本年繰越の要否	R6	【繰越事業】本年繰越の要否 国の0%補正予算(推薦事業メニュー分) 交付限度額①が上限となる
		国の0%補正により増額された令和6年度低所得者等支援枠等分(給付費) 交付限度額②が上限となる
		本年繰越の要否 1,798
		国の0%補正により増額された令和6年度低所得者等支援枠等分(事務費) 交付限度額③が上限となる
		本年繰越の要否 –
		国の0%補正により増額された給付支援サービス分 交付限度額④が上限となる
		本年繰越の要否 –
繰越に関する特記事項	繰越事業の要件	非記載は不要
		【繰越者】本年繰越の要件 推薦事業メニュー（R5補正）交付限度額① 26,798
		【繰越者】本年繰越の要件 国の0%補正予算(推薦事業メニュー分)交付限度額① –
		本年繰越の追加希望額 手動入力分 –

交付限度額計	92,549
配分予定額計	90,814
移替先	

総括表 特定事業等支援	–
総括表 個人や対象となった総付金等	○
総括表 基金	–
総括表 事業総括	R6.1
事業期間	R6.4
成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	対象世帯に対して令和6年1月末までに支給を開始する
実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	ホームページ
進捗状況（事業実施方法や進捗状況を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	対象分野に関連しない
進捗状況（※事業の期間が令和7年1月を超えるケースが見込まれる場合、その事情）	※可変期設定 ※この他は変えるものありません。
備考1	
自治体での予算区分	R5補正（地）
自治体利用機関	R6補正（地）
自治体利用機関	
エラー（事業終期記載）	
エラー（事業開始記載）	
エラー（成果目標記載）	
事業終期「R6.4以降」を選択しているが、成果目標に標準値入力していない。	
エラー（ソフトウェア購入費の入力）	
エラー（ハードウェア購入費の入力）	
事業終期「R6.4以降」を選択しているが、成果目標に標準値入力していない。	

【R6経済対策】一般枠継続分及びその対象範囲	1	R5.補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		72	72	–	70	2																											
	2	R5.予備（当）	一体支援	○	○	○	低所得者支援給付金事業・定額減税補足給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		51,145	51,145	–			46,200	4,945																											
		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																															
	4	住民税均等割非課税世帯等への支援調査の給付費（家計急変への横出し等・補足）										–	–																															
	5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																															
	6	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																															
【R6経済対策】新規枠継続分及びその対象範囲	7	R6.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯給付金事業・定額減税補足給付金事業	Ⅱ．物価高の支援	○	–		18,617	18,617																															
		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																															
	9	令和6年度低所得者等支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																															
	10	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																															
	11	R6.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰生活苦支援商品券交付事業	Ⅱ．物価高の支援	○	三消費下支え等を通じた生活安定支援		41,484	41,484																															
	12	R6.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰地域公共交通事業支援事業	Ⅱ．物価高の支援	○	三地域公共交通・物流や地域販売業等に対する支援		221	221																															